

● ニュージーランドの財政・税制・行革について

団員 大亀 泰彦

■視察の目的・背景

金太郎飴のように全国何処に行っても同じようなまちの風景、行政そして市民の生活、それが明治以降の中央集権システムにより国づくりが進められた我が国の姿である。1億国民総中流社会の実現に日本の政治システムは大きく寄与した。しかし、この繁栄を当たり前のように思い、未来永劫、継続することを願った我々の思いは、“砂上の楼閣”の如き、もろくも崩れ去った。

バブル経済の崩壊やリーマンショックから立ち直れず長期低迷する経済、1,000兆円に及ぶ借金、少子超高齢化、第2の開国であるTPPへの参加問題等、国民への説明責任を回避しその場しのぎでツケを先送りした政治や内外の急激な情勢の変化に柔軟かつ適切に対応することが困難となっている。



(クライストチャーチ市庁舎)

このように硬直化した国のシステムや他者依存の住民意識を転換し、この荒波を乗り

切って行くべき日本丸の羅針盤となりうることが我々政治家の役割と認識している。

今回、私は、そのヒントを得たいとの思いから、小国ながらも、2大政党制によるダイナミックな政権交代を経ながらも経済成長を続け、又世界でいち早く女性参政権の導入や充実した福祉・教育、さらに地方分権の先進地として多くの有識者・政治家が訪れているニュージーランドへの行政視察団の一員として参加した。

ニュージーランドは南半球で、日本と正反対の気候であり、風土、伝統、文化、国民気質も異なる。五感に感じる全てが新鮮で発見の9日間であった。私に課せられたテーマは財政、税制、行革である。紙面の都合上、限られた内容となるが、所感を含め要点を下記に取り纏めた。

■ 視察報告（所感含む）

①オンリーワンAS ナンバー1

訪問したニュージーランドを代表する二大都市であるクライストチャーチ市、オークランド市の景観、まちを歩く市民の姿は全く異なるものだった。

クライストチャーチ市は、市内各所に公園や国技であるラクビー場（誰でも自由に入れる）が点在し、道路脇の路側帯には青々として手入れの行き届いた芝生を敷き詰め、目立った看板やネオンサインはなく、又市民の住居は庭付きでそれぞれが競うように草花や芝生を配し、“庭園都市”と呼ばれるに相応しい景観だった。更に、平日の昼間でも幼子と散歩する若い父親やジョギングを楽しむ老夫婦の姿を数多く見受けられる等、自然と見事に調和した都市空間で心豊かに暮らす市民の充実した日常を体感することができた。

又、カンタベリー地震の爪痕が深く残り、市内中心部の多くがまだ立ち入り禁止の状況だった。最近、時間をかけ多くの市民の意向を丁寧に調整した結果、都市の特性を生かし更に進化させること、具体的には地震の教訓を生かし高い建物を制限し、新たな集客空間の創出により経済活性化もはかりながらも水や緑等



（ガラスが割れたまま放置され、取り壊しを待つビル）

自然に配慮したコンパクトシティをコンセプトとする復興計画案（ブループリント）が決定された。

一方、オークランド市は、最大の人口規模を誇り、近年周辺市を吸収合併し

143万人となり、30年の長期の戦略的な総合計画を策定し、国際競争力のあるスーパーシティを目指す。市内中心部は高層ビルが立ち並び、更に至る所で大型クレーンが槌音を響かせる。150以上もの民族を受け入れ、市内中心部には、欧米系の白人、黒人、先住民（マオリ族）やポリネシア系、そして日本や韓国、近年台頭が著しい中国等アジア系のビジネスマン、学生、観光客が行き交う。活力があり、更なる上昇志向の勢いを感じた。

2市それぞれ、まちの顔は異なるが、行政がまちの特性や個性を尊重し、民意を丁寧に取り入れながら明確なビジョンを示し、逐次、行政と議会が説明責任を果たしながらまちづくりを進めている。その具現化がオンリーワンのまちの風景であり、そこに住む住民にとってナンバーワンとなりうることが理解できた。

②明確な役割分担と自律

ニュージーランドでの国の主な役割は教育、医療（保健）、社会保障・福祉、治安（警察・消防）、防衛、地方は、道路・交通、環境保全、ゴミ処理、上下水道等である。特にクライストチャーチ市では環境保全に、オークランド市では観光・イベント・経済開発に重点化した予算配分となっている。

歳入は、基本的考え方として、地方自らが調達する責任があり、日本のように（国の地方支配の象徴とされる）国が地方の不足分を補填し、かつ地域間の均衡をはかる地方交付税制度はない。

15%の消費税は全額国費であり、福祉・教育の原資となり、地方財源はレイトといわれる資産税、道路・公共交通には若干の国の補助金、使用料や手数料、特徴的なのは公共サービスの民営化により効



（市バスを「経営する」レッドバス社の車両）

率化とそこからの利益を収入としている。（日本では行革は経費削減を主目的と

し、収入源の意識は低い) 特にクライストチャーチ市では電力、空港、港湾、都市バス、土木建設、森林管理の6部門の運営を別箇に独立した事業体にまかせている。所有権は持株会社(Christchurch City Holdings Limited, CCHL)を通じて市が保持するが、運営は市から独立し、民営企業と競争環境下でサービスを提供する。それら独立事業体からの配当は、市の歳入の11%に充当している。

国と地方で明確な役割と権限・財源の分担がなされ、国は必要以上に地方に干渉しない。又、住民は、必ずしも所得は高くなく、物価も安くはない。所得税は15%と高く、公務員といえども終身雇用ではなく、退職金制度もない。しかしながら、公立の学校や病院は基本的には無料、老後の介護や年金も税金で一定保障されており、又、失業補償や職業訓練も充実し転職が容易な再チャレンジ可能社会となっている。更に、国民の気質として、身の丈にあった生活に満足し(日本では一度享受した、快適さを手放すことは困難)、投票率も80%と行政への市民参画度も高く、真に自律した共生社会である。



(クライストチャーチ市役所での質疑応答)